

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (23 年 6 月¹)

1 . 概 況

県内経済は、3 月中旬の東日本大震災により極めて大きな打撃を受けているが、4 月下旬頃からはっきりとみられ始めた経済活動面の正常化に向けた動きが、足許、一段と広がりつつある。

もっとも、こうした正常化に向けた動きは、地域や業種によりかなり区々となっている。また、震災の影響が甚大であっただけに、震災前の経済活動水準にまで戻るには、いましばらく時間を要するものとみられる。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、3 月大幅減のあと、4 月に前年を上回る水準にまで回復し、5 月には前年比増加率が一段と高まった（前年比、3 月 39.1% 4 月 +1.3% 5 月 +7.1%）。品目別には、主力の衣料品が 4、5 月と 2 カ月連続で前年比 2 ケタ増を示した（4 月 +13.9% 5 月 +10.2%）ほか、身の回り品（5 月 +14.6%）や飲食料品（同 +10.0%）など幅広い分野で売上げが伸びている。また、6 月入り後も、引続き高い伸びが続いている。

スーパー売上高も、3 月大幅減のあと、4 月には前年を上回り（前年比 +3.3% < 既存店ベース >）、5 月以降も堅調な売上げが続いている。

新車登録台数は、3 月に前年比半減となったあと、4 月、5 月には前年比マイナス幅が大幅に縮小した（3 月 54.0% 4 月 15.2% 5 月 13.7%）。この間、中古車販売は、大幅な増加を示している。

家電販売は、震災による買い替え需要を中心に、増加している。

¹ 最近時点の統計・ヒアリング情報に基づき、6 月央時点の県内金融経済情勢を判断したものの。

この間、観光面については、震災の影響から大きく落ち込んでいる。もっとも、都市部の宿泊・飲食施設は、復旧応援関係者でにぎわいをみせている。

(2) 公共投資

公共工事は、引続きガレキ処理や仮設住宅建設といった復旧工事を中心となっているが、5月央以降、これら工事が前払金制度の対象となって統計に計上され始めたことに加え、震災後に一時中断していた新規工事の発注が徐々にみられ始めたこともあって、5月の公共工事請負額（前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計）は半年ぶりに前年水準を上回った（前年比+31.7%）。また、6月入り後も、沿岸部を中心に、同様の傾向が続いている。

もっとも、公共土木施設に対する本格的な災害査定作業は内陸部を中心に5月末に開始されたばかりであり、また行政による具体的な復興ビジョンも策定中の段階にある。このため、本格的な復興工事は、未だみられていない。

この間、仮設住宅については、震災後6月21日までに13,835戸の建設が開始され、このうち9,718戸が6月末までに完成する見通しとなっている（4月中551戸、5月中5,052戸、6月中4,115戸、県公表資料から集計）。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、震災を機に大幅な前年比マイナスに転じた後、低調なまま推移しており、持ち直しの兆しはみられない（前年比、3月 30.1% 4月 32.9%）。もっとも、震災後、被災住宅を中心に補修工事が増加している。

3. 生産動向

生産は、震災後、大幅な減少（3月の県内鉱工業生産指数、前年比 32.9%）となった後、4月以降は、生産設備やサプライチェーンの復旧進捗や原材料・部品調達難の緩和につれ、着実に持ち直しを続けており（県内大口電力需要量前年比<東北電力公表>、3月 43.8% 4月 30.7%）とくに輸送用機械は6月に入って急速に持ち直している。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、震災を機に、3月から悪化に転じ、4月の有効求人倍率は0.41倍と、約1年前の水準にまで低下した（22年5月<0.40倍>以来の低水準、直近ボトムは0.32倍<21年6~8月>）。また、4月の新規求人倍率は0.55倍と、昭和58年4月以来28年振りの低水準を示した。

もっとも、5月以降は、震災後急増した離職票・休業票の交付件数の増加テンポが

鈍化を示す(注)一方、求人が幅広い業種で見られつつあり、雇用情勢の悪化には歯止めがかかりつつある。

(注) 3/12日～4/24日までの1か月半	18,934件(県内雇用保険被保険者数の5.5%相当)
4/25日～5/26日までの1か月	5,179件(同1.5%)
5/27日～6/12日までの3週間	2,030件(同0.6%)

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は前年を大幅に下回って推移している。5月の企業倒産は、件数4件(前年9件)、負債金額4億円(前年51億円)に止まった。

6. 金融面の動向

預金は、震災後みられた手元流動性を厚くする動きが続いていることに加え、4月以降は、震災関連の各種保険金等の入金本格化(法個人)や地方交付税の前倒し交付(公金)などから、大幅に増加している(残高前年比、2月末+1.3% 3月末+2.7% 4月末6.8%、平成3年以来約20年振りの高い伸び)。

一方、県内民間金融機関の貸出は、徐々に伸び率を高めつつあるが、本格的な復興資金需要が未だみられない中、企業サイドが政府系金融機関からの低利借入(制度融資)を優先する姿勢を示しているほか、県外からの企業間金融で資金融通を受ける先も少なくないことから、預金に比べるとゆるやかな伸びに止まっている(同、2月末+0.1% 3月末+0.6% 4月末+1.2%、21年11月<+1.5%>以来約1年半ぶりの高い伸び)。

なお、日本銀行では、東日本大震災で被災された方々の利便性を高める観点から、これまで本支店のみで行ってきた損傷した通貨(紙幣、硬貨)の引換えについて、岩手県盛岡市に「臨時引換窓口」を設置し、4月20日から引換えを行っている(本支店以外に臨時窓口を設けて損傷通貨の引換えを行うのは初めて)。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>